

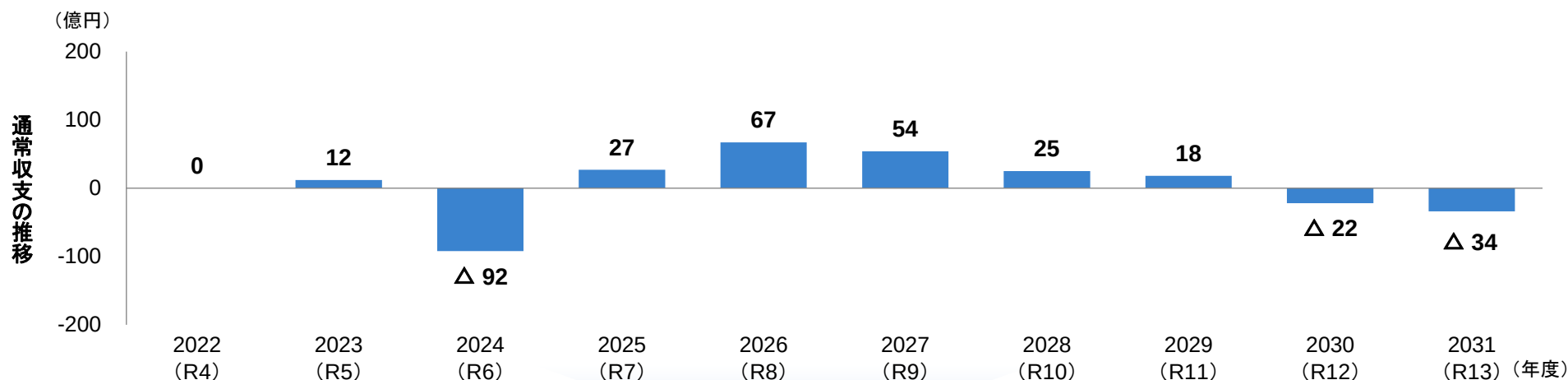
今後の財政収支概算(粗い試算) 2022(令和4)年2月版

補填財源に依存しない「通常収支(単年度)の均衡」をめざす

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補填財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※(単年度)の均衡」をめざすこととしている
- 財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したもの

※ 通常収支とは、補填財源(財政調整基金)を活用しない収支を意味する

通常収支の推移(一般会計)



2022年度当初予算は通常収支が均衡しているものの、今後の財政運営については、税収、金利・物価等の不確定要素が収支に大きな影響を与える可能性がある中で、財政状況を以前に後戻りさせないことを念頭に、急激な環境変化にも対応できるよう、引き続き市政改革に取り組んでいく

※決算では、平成元年度以降33年連続で黒字を維持

大阪市新型コロナウイルス感染症緊急対策における財政規模

(令和4年9月時点)

一般会計

(億円)

			歳 出	特 定 財 源			一般財源
				国庫 支出金	府支出金	その他	
令和4年度（見込）			1,011	364	229	△ 62	481
当初予算		感染防止の取組、 生活に困っている方への支援など	477	259	66	△ 62	214
補 正 予 算	第1回	患者受入病床拡充協力金	83				83
	第2回	商品券を活用した需要喚起事業、上下 水道料金の減額による市民生活への支 援など	199	8	46		145
	第3回	子育て世帯生活支援特別給付金	47	47			
	第4回	受診相談センターの運営、保健所にお ける健康観察体制の強化など	206	49	116		40
令和元年度～令和4年度 合計			6,574	5,156	628	△ 259	1,050

※ 端数調整の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

【参考】財政調整基金残高 令和4年度末見込 2,181億円

大阪の再生・成長に向けた新戦略 ～ウィズコロナからポストコロナへ～

1. 戦略の策定趣旨

- コロナ禍による様々な影響を踏まえ、経済や府民生活へのダメージを最小限に抑えるために緊急的に取り組むべきもの、さらには、コロナ終息を見据え、大阪の再生・成長に向けて取り組むべき方向性を明らかにする、新たな戦略を大阪府・大阪市において策定。
- この戦略により、大阪の再生を確たるものとし、さらなる成長につなげるとともに、その取組みの成果を、2025年の大阪・関西万博の成功、SDGsの達成へとつなげていく。
- そして、日本の成長をけん引する東西二極の一極として、府市一体のもと、世界に存在感を発揮する「副首都・大阪」を確立・発展させていく。

2. 新型コロナの感染拡大の影響と新たな潮流（主なもの）

経済や社会・暮らし、東京一極集中リスクの観点から、コロナがもたらした影響や新たな潮流を分析

	主な影響	新たな潮流
① 経済 (産業・雇用)	◇実質成長率の大幅な低下予測 ◇インバウンド需要の消失、宿泊、飲食業等を中心とした国内消費の減少 ◇雇用環境の悪化 など	◆ECの拡大など消費行動の変化 ◆テレワークなど働き方の変化 ◆ポストコロナを見据えた成長産業 ◆国際金融体制・市場の変化 など
② 社会・暮らし	◇所得の低下 ◇社会的つながりの喪失や児童虐待、自殺者の増加等の懸念 ◇長期間の休校 など	◆社会全体のデジタル化の加速 ◆新しい生活スタイルや意識の変化 ◆健康意識の高まり ◆国際的なグリーン・リカバリーの議論 など
③ 東京一極集中リスク	◇東京一極集中中のリスクが顕在化	◆東京一極集中リスクの是正議論の活発化 ◆東京から人口流出

4. 戦略の目標

大阪の再生・成長に向けて、目標となる指標を設定。目標年2025年（一部を除く）

実質成長率	➡	・2022年度に府内総生産(実質)をコロナ前の水準に戻す。 ・それを踏まえ年平均2%以上
内外からの誘客	➡	・日本人延べ宿泊者数 2022年にコロナ前の水準を上回る ・来阪外国人旅行者数 入国規制解除から2年後(※)にコロナ前の水準を上回る ※具体の時期は改めて設定。
スタートアップ創出数	➡	・300社創出(うち大学発100社)(2024年)
雇用創出数	➡	・2022年にコロナ前の水準に戻す。2022年以降、年平均2万人以上
府内への転入超過数	➡	・生産年齢人口の転入超過数 年1万人以上

3. 取組みの方向性

- ウィズコロナでは、感染防止対策を講じつつ、経済の落ち込み、府民生活への影響を最小限に抑える。
- 大阪の再生・成長を図るため、ポストコロナに向けて5つの重点分野を中心とした経済成長面からの取組みに加え、くらし、安全・安心の取組みを推進。



ポストコロナに向けた再生・成長

【経済】5つの重点分野から取組みを推進し、さらなる成長へ

- ①健康・医療関連産業のリーディング産業化
- ②国内外の観光需要の取り込みの強化
- ③スタートアップ、イノベーションの創出
- ④新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進
- ⑤国際金融都市の実現に向けた挑戦 ※

成長を支える都市インフラの整備

【くらし】働きやすく住みやすい、健康で快適な質の高いくらしの実現

【安全・安心】経済とくらしを支える安全・安心な基盤整備



世界の課題解決に貢献し、誰もが輝く活力ある大阪の実現

大阪・関西万博の成功



日本の成長をけん引する東西二極の一極となる「副首都・大阪」を確立・発展

大阪市におけるSDGsの取組

SDGs未来都市および自治体モデル事業

2020年度に大阪府と大阪市が「SDGs未来都市」および「自治体モデル事業」として内閣府より選定

SDGs 未来都市計画の 概要

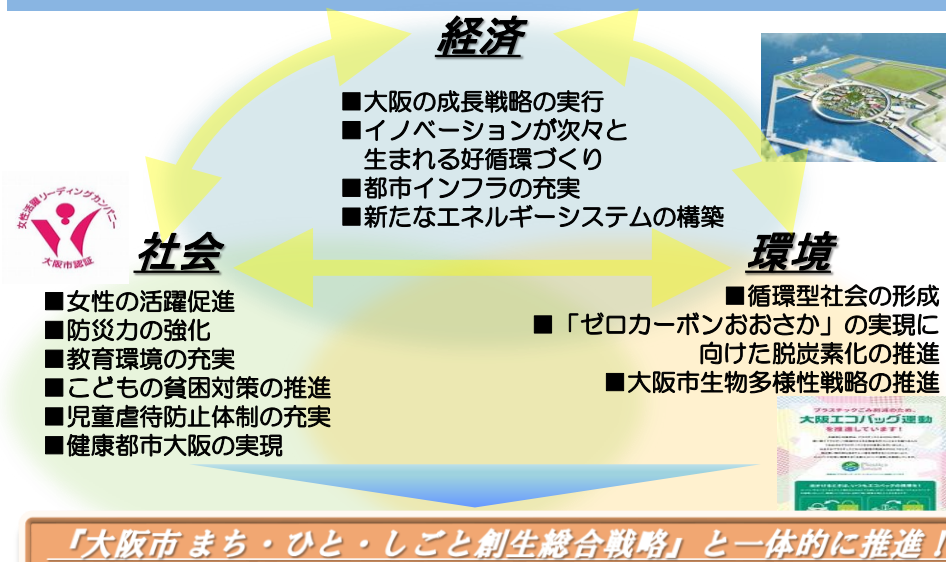
「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げる大阪・関西万博の開催都市として、行政だけでなく、府民や企業、市町村、金融機関、経済界などあらゆるステークホルダーとの連携を広げつつ、2030年のあるべき姿に向け、一人ひとりがSDGsを意識し自律的に行動する「SDGs先進都市」の実現をめざす

自治体モデル 事業

3側面をつなぐ統合的取組

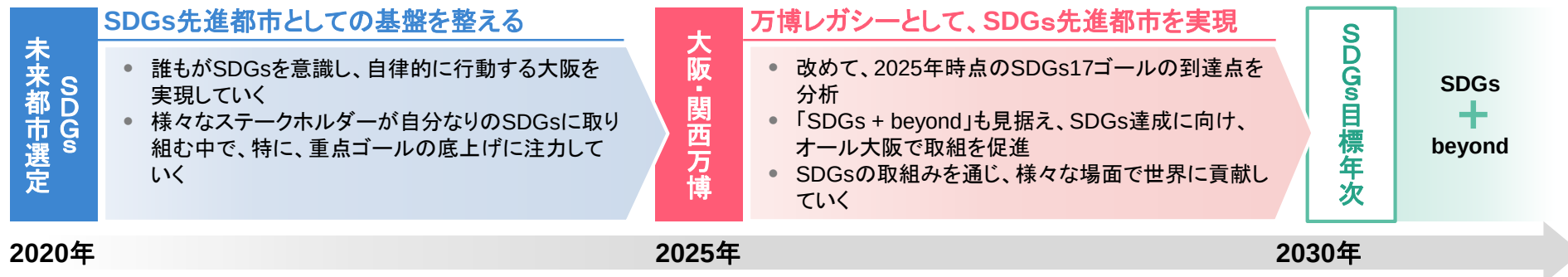
「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」
推進事業

SDGsの取組を経済・社会・環境の3側面から推進



目標年次である2030年までの取組工程

2025年万博に向け、「SDGs先進都市」としての基盤を整え、2030年SDGs目標年次に向けた取組の促進を図り、万博のレガシーとして「SDGs先進都市」を実現



その他(財務リスク・官民連携の推進)

財務リスク

処理を終えた事業

バブル期の「負の遺産」と呼ばれるものは
平成26年度中に処理を終了

ビッグ ステップ	平成19年度に 売却	売却益: 70億円	土地 開発公社	CIT事業にかかる 貸付金処理 (平成20年度)	債権放棄額: 43億円
ソーラ 新大阪 21	平成20年度に 売却	売却益: 41億円		平成22年度に 解散	債権放棄額: 175億円
キッズ パーク	平成20年度に 売却	売却益: 110億円	道路公社	平成25年度に 解散	代位弁済:334億円 (三セク債発行)
WTC※1	平成21年度に 損失補償を 履行	損失補償額: 424億円	オスカー ドリーム	平成25年度に 和解成立	和解金:283億円 (平成26年度支払)
			オーク 200	平成26年度に 和解成立	和解金:637億円 (10年分割支払)※2

※1 大阪ワールドトレードセンタービルディング ※2 令和3年度末残高:127億円

抜本的対策に取り組んでいる事業(特定調停)

抜本的対策に取り組んでいる事業はいずれも特定調停を行っており、
平成18年度決算以降、各社とも当期純利益を計上

MDC (湊町開発センター)	金融機関借入金	29億円
ATC (アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金	147億円
クリスタ長堀	金融機関借入金	59億円

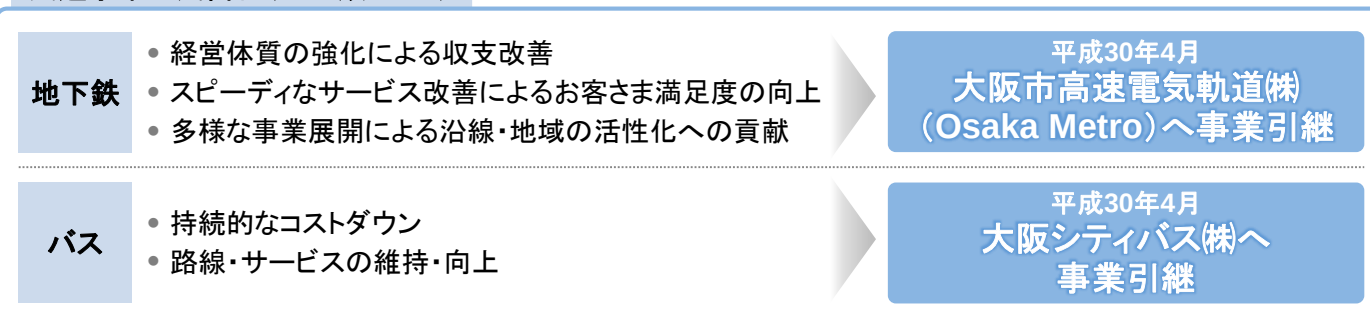
※ 各金融機関の貸金債権に対しては、回収不能発生時、本市が損失額を補償する

※ 金融機関借入金は令和3年度末残高

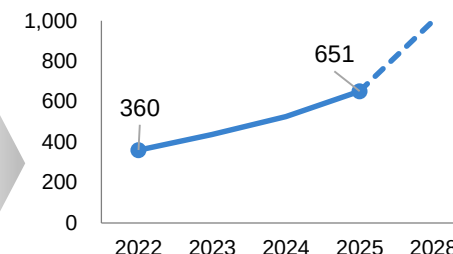
官民連携の推進

- 官民の最適な役割分担のもと、コスト削減とサービス向上が期待できるものは積極的に民間活力の活用を推進

交通事業の民営化(地下鉄・バス)



市への財政貢献計画(累計額)



※Osaka Metro Group2018~2025年度中期経営計画より
※株式配当金と市税の合計